

## 2008年3月期 中間決算短信

2007年11月16日

上場会社名 株式会社ゼンショー 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 賢太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経理部長 (氏名) 松永 一徳 TEL (03) 5783-8850  
 半期報告書提出予定日 2007年12月27日 配当支払開始予定日 2007年12月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2007年9月中間期の連結業績 (2007年4月1日～2007年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年9月中間期	138,273	+52.1	8,413	+38.9	8,553	+41.4	2,826	+16.2
2006年9月中間期	90,933	+30.4	6,057	+19.2	6,047	+25.2	2,433	+176.6
2007年3月期	204,591	+37.1	12,950	+18.8	13,196	+25.3	6,181	+97.5

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2007年9月中間期	24	06	-	-
2006年9月中間期	21	70	-	-
2007年3月期	53	71	-	-

(参考) 持分法投資損益 2007年9月中間期 475百万円 2006年9月中間期 -百万円 2007年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2007年9月中間期	218,717		46,458		15.9		295 91	
2006年9月中間期	150,624		40,137		20.2		256 66	
2007年3月期	201,267		43,608		16.2		277 97	

(参考) 自己資本 2007年9月中間期 34,764百万円 2006年9月中間期 30,454百万円 2007年3月期 32,656百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2007年9月中間期	10,425		△14,835		11,638		36,787	
2006年9月中間期	5,271		△28,807		21,870		28,649	
2007年3月期	13,921		△66,724		52,139		29,454	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
2007年3月期	5	00	6	00	11 00
2008年3月期	6	00	-	-	-
2008年3月期(予想)	-	-	6	00	12 00

### 3. 2008年3月期の連結業績予想 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	289,000	+41.3	18,700	+44.4	17,500	+32.6	7,000	+13.2	59	58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」  
23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 2007年9月中間期 118,826,400株 2006年9月中間期 118,826,400株 2007年3月期 118,826,400株
- ② 期末自己株式数 2007年9月中間期 1,344,727株 2006年9月中間期 165,924株 2007年3月期 1,344,724株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」  
をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2007年9月中間期の個別業績 (2007年4月1日～2007年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年9月中間期	52,381	+32.4	3,721	+12.2	4,196	+20.7	1,602	△ 13.2
2006年9月中間期	39,554	+25.6	3,315	+39.7	3,476	+46.1	1,845	+136.0
2007年3月期	83,934	+26.3	7,426	+31.8	8,196	+45.6	3,437	+ 36.6

	1株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭
2007年9月中間期	13	64
2006年9月中間期	16	46
2007年3月期	29	87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2007年9月中間期	156,019		29,364		18.8	249	95	
2006年9月中間期	108,542		29,086		26.8	245	12	
2007年3月期	141,331		28,725		20.3	244	51	

(参考) 自己資本 2007年9月中間期 29,364百万円 2006年9月中間期 29,086百万円 2007年3月期 28,725百万円

2. 2008年3月期の個別業績予想 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	105,500	+25.7	8,800	+18.5	8,750	+6.7	4,290	+24.8	36	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカ経済や原油価格の動向による内外への影響の懸念はあるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の緩やかな改善、個人消費の持ち直しなど、景気は回復基調で推移いたしました。

外食産業につきましては、1997年以降継続していた市場規模の縮小は鈍化し、M&Aや成長企業の台頭等による上位企業へのシェア集中が進む一方、米国BSEに象徴される食の安全問題や中国産輸入食品の残留農薬問題等により、「食の安全」に対する企業の姿勢が問われる環境となっておりまいりました。

当社グループはこのような状況のもと、お客様においしくて安全な商品を安心して召し上がっていただくため、マス・マーチャндаイジング・システムにおける原材料の安全性確保、及び商品開発からプロモーションまで一貫した商品政策を継続し、グループシナジーの追求による収益力の向上に取り組んでまいりました。具体的な施策として、2005年9月より食品安全追求室（現食品安全追求本部）を開設、更に、2007年8月に輸入食材安全保証室と食品安全情報室を新設し、食の安全に対する取り組みを強化してまいりました。また、新規出店等による積極的な業容の拡大に向け、3工場及び物流拠点2拠点を新設し、20工場、物流15拠点体制とし、製造物流体制の強化に取り組んでまいりました。

更に、2006年6月にISO14001「環境マネジメントシステム規格」をグループの店舗、工場、本部にて取得、2007年6月にはその他の店舗、工場、本社事務所でも追加取得し認証範囲拡大するなど、環境に対する取り組みを強化してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,382億73百万円（前年同期比52.1%増）、営業利益84億13百万円（前年同期比38.9%増）、経常利益85億53百万円（前年同期比41.4%増）、当期純利益28億26百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

### ①事業部門別の状況

#### (a) 牛丼カテゴリー

牛丼カテゴリーの当中間連結会計期間末の店舗数は、110店舗出店、3店舗退店した結果、1,229店舗となりました。内訳は、すき家915店舗、株式会社なか卯314店舗であります。

当社が経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、引続きお客様においしくて安全な商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の強化とサービス水準の向上を推進すると共に、沖縄県出店により全47都道府県への出店を達成し、ブランド力の向上に努めてまいりました。

株式会社なか卯が経営するうどん・丼の「なか卯」につきましては、安全でおいしい商品を通じてお客様に元気になっていただくという理念に基づき、既存商品のブラッシュアップ及び業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当中間連結会計期間の売上高は、448億36百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

#### (b) ファミリーレストランカテゴリー

ファミリーレストランカテゴリーの当中間連結会計期間末の店舗数は、40店舗出店、21店舗退店した結果、1,215店舗となりました。主な内訳は、株式会社ココスジャパン462店舗、株式会社ビッグボーイジャパン213店舗、カタリーナ・レストラン・グループ205店舗、株式会社サンデーサン324店舗であります。なお、カタリーナ・レストラン・グループにつきましては、アメリカのカリフォルニア州を中心に、ファミリーダイニングの「ココス」及び「キャローズ」を展開しております。

以上の結果、ファミリーレストランカテゴリーの当中間連結会計期間の売上高は、695億17百万円（前年同期比105.4%増）となりました。

なお、株式会社サンデーサンの経営資源をジョリーパスタ業態に集中し、更なる業態の進化及び拡大による株主利益の最大化を目的として、2007年11月1日、サンデーサン事業部門を簡易分割の方法により会社分割し、同社100%子会社である株式会社CS及び株式会社BSに承継し、株式会社CSの株式については株式会社ココスジャパンに対して、株式会社BSの株式については株式会社ビッグボーイジャパンに対して、それぞれ発行済株式の全てを譲渡いたしました。

#### (c) 焼肉カテゴリー

焼肉カテゴリーの当中間連結会計期間末の店舗数は、5店舗出店した結果、96店舗となりました。内訳は、株式会社ぎゅあん64店舗、株式会社宝島32店舗であります。

以上の結果、焼肉カテゴリーの当中間連結会計期間の売上高は、59億21百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

## (d)ファストフードカテゴリー

ファストフードカテゴリーの当中間連結会計期間末の店舗数は、13店舗出店、10店舗退店した結果、305店舗となりました。主な内訳は、株式会社GMフーズ116店舗、大和フーズ株式会社102店舗、株式会社日本ウェンディーズ76店舗等であります。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当中間連結会計期間の売上高は、115億71百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、原油価格の経済影響の懸念など、引続き不透明な環境は継続するものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加など、緩やかな回復基調が継続するものと予測しております。外食産業につきましては、米国BSEに象徴される食の安全性に対する不安など、日本の消費者の「食の安全」に対する意識はより高まり、それに対する企業の姿勢、社会的責任が問われる環境になると予測されます。

このような環境のもと当社は、お客様に豊かさと幸せを感じていただける企業として、食の安全性の追求と店舗水準の向上を行い、各業態のブランド確立に努めてまいります。また、これまで以上にグループ全体のシナジーを発揮し、経営ノウハウの共有、人事交流、規模の拡大等、収益体質の強化を図ってまいります。

以上により通期の見通しにつきましては、連結売上高2,890億円（前年同期比41.3%増）、連結営業利益187億円（前年同期比44.4%増）連結経常利益175億円（前年同期比32.6%増）、連結当期純利益70億円（前年同期比13.2%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末につきましては、積極的な設備投資等により、資産が174億50百万円増加、設備投資に伴う借入金の増加により、負債が146億円増加いたしました。純資産につきましては、中間純利益の増加等により、28億50百万円増加いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、長期借入金の返済による支出、有形固定資産の取得による支出等を行いましたが、長期借入による収入、税金等調整前中間純利益などの結果、367億87百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益及び減価償却費等により、104億25百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等により、148億35百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出がありましたが、長期借入による収入等により、116億38百万円の資金の増加となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年3月期		2007年3月期		2008年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	11.9	11.4	20.2	16.2	15.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.2	137.8	107.7	79.1	62.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	5.7	7.7	9.0	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	19.9	13.5	15.2	12.4

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、キャッシュ・フローを2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績に応じて増配あるいは株式分割を積極的に行ってまいりました。

当中間連結会計期間における配当は、2007年5月18日に予想した通り、1株につき6円(前期比1円増配)を実施いたします。期末配当につきましては6円を予定しており、年間配当は12円(前期比1円増配)となります。

今後とも業績の拡大を図りつつ、それに見合った利益還元を行い、株主の皆様へ報いることを基本方針といたします。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

①原材料の調達について

2003年12月に発生した米国BSEにより米国産牛肉が輸入停止となったことなど、今後、米国BSE問題や鳥インフルエンザ問題に象徴されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により、食材価格の高騰や調達不安などが起こり、当社の仕入価格に影響を及ぼす結果、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全管理について

当社グループでは、安全でおいしい商品をお客様に提供するために品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等によって、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

当社グループでは、会社法、証券取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法など店舗の営業にかかわる各種法的規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が発生することにより、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④主力事業への依存について

当社グループは現在、牛丼カテゴリー、ファミリーレストランカテゴリー、焼肉カテゴリー、ファストフードカテゴリーで構成されており、グループの拡大を通じて単一業態に頼らない体制の構築を行っております。しかしながら、食材調達リスク等により、一つの事業部門が業績に影響を受けた場合、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤M&Aした業態の業績について

当社グループは、これまで新規出店とともに、M&Aにより業績の向上を図ってまいりました。M&Aに際しては、専門の部署におけるデューデリジェンスにより、対象となる企業の調査を多角的な見地から慎重に行っておりますが、当初計画した収益改善ができない他、経営陣、従業員、顧客をM&A後において維持することができない可能性があります。また、M&A後において、偶発債務の発生や未認識債務が発生する可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害リスクについて

当社グループの営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利上昇について

当社グループでは、これまで店舗などの設備投資や、M&A資金などの一部を金融機関からの借入金により調達しております。これは近年の史上最低金利の最大限活用を目的としたものであり、借入金における固定比率は約70%と金利上昇へのリスクヘッジを行っておりますが、長期的に見て、金利上昇局面におけるコスト負担増が、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧減損会計について

当社グループにおいて、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩競争の激化について

国内の外出市場は緩やかな縮小傾向にあり、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社グループが消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪為替リスクについて

当社及び当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、仕入価格は為替相場の変動の影響を受けます。為替オプション等の活用により、為替リスクを回避する努力を行っておりますが、業績の拡大に応じて適時に全ての為替リスクをヘッジできないという保証はなく、為替相場が大幅な円安となった場合には、売上原価の上昇により、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫米国カタリーナ・レストラン・グループの子会社化について

当社は、2006年5月に、当社米国100%子会社であるゼンショー・アメリカ・コーポレーションによる米国カタリーナ・レストラン・グループを子会社化いたしました。同社は米国におけるココスレストランとキャローズレストランの経営を行っております。

同社が展開するココスレストランは、米国において1948年以来築き上げてきた営業実績があり、当社グループが推進してきたマス・マーチャンダイジング・システムによる更なる強化が可能であると考えます。しかしながら、当初計画した事業展開を行うことができない場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2007年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

2007年3月期決算短信(2007年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.zensho.co.jp/jp/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		対前中間期 比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	28,724		36,815				29,490	
2. 受取手形及び売掛金		3,049		3,166				2,859	
3. 有価証券		3,190		—				—	
4. たな卸資産		2,991		3,173				2,959	
5. 繰延税金資産		552		627				633	
6. デリバティブ債権		2,254		2,182				2,640	
7. その他		5,799		5,318				5,335	
貸倒引当金		△60		△26				△31	
流動資産合計		46,503	30.9	51,256	23.5	4,753		43,888	21.8
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※2	36,041		49,608				43,987	
(2) 土地	※2	6,050		8,986				9,036	
(3) その他		8,619	50,711	12,140	70,736	20,024	10,107	63,132	31.4
2. 無形固定資産									
(1) のれん		14,997		17,289				17,544	
(2) その他		4,004	19,001	9,550	26,840	7,838	9,335	26,879	13.4
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2 ※4	691		25,605				24,669	
(2) 差入保証金	※2 ※3	21,684		28,560				28,387	
(3) 長期前払家賃	※5	8,160		11,073				9,627	
(4) 繰延税金資産		772		738				695	
(5) その他		3,109		3,938				4,019	
貸倒引当金		△93	34,325	△83	69,832	35,507	△100	67,299	33.4
固定資産合計		104,038	69.1	167,408	76.5	63,369		157,310	78.2
III 繰延資産									
1. 株式交付費									
繰延資産合計		83	0.0	52	0.0	△30		67	0.0
資産合計		150,624	100.0	218,717	100.0	68,092		201,267	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		対前中間期 比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		8,014		9,104			7,298		
2. 短期借入金	※2	12,660		29,987			27,644		
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	24,843		31,457			28,390		
4. 一年以内償還予定の 社債		100		100			100		
5. 未払法人税等		2,842		3,019			3,377		
6. 賞与引当金		1,128		1,448			1,313		
7. デリバティブ債務		—		135			48		
8. 繰延税金負債		605		516			695		
9. その他		12,402		13,511			13,176		
流動負債合計		62,597	41.6	89,281	40.8	26,683	82,044	40.7	
II 固定負債									
1. 社債		100		—			—		
2. 長期借入金	※2	43,732		76,031			68,875		
3. 退職給付引当金		528		700			744		
4. 役員退職慰労引当金		4		14			165		
5. 繰延税金負債		649		3,017			2,932		
6. その他		2,875		3,213			2,896		
固定負債合計		47,889	31.8	82,977	38.0	35,087	75,614	37.6	
負債合計		110,487	73.4	172,258	78.8	61,771	157,658	78.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		10,089	6.7	10,089	4.6	—	10,089	5.0	
2. 資本剰余金		10,012	6.6	10,012	4.6	—	10,012	5.0	
3. 利益剰余金		8,981	6.0	14,119	6.4	5,138	12,136	6.0	
4. 自己株式		△33	△0.0	△1,597	△0.7	△1,563	△1,597	△0.8	
株主資本合計		29,050	19.3	32,624	14.9	3,574	30,641	15.2	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価 差額金		53	0.0	34	0.0	△19	17	0.0	
2. 繰延ヘッジ損益		1,330	0.9	1,153	0.5	△176	1,507	0.8	
3. 為替換算調整勘定		21	0.0	952	0.5	931	489	0.2	
評価・換算差額等合 計		1,404	0.9	2,139	1.0	734	2,015	1.0	
III 少数株主持分									
少数株主持分		9,682	6.4	11,694	5.3	2,012	10,951	5.5	
純資産合計		40,137	26.6	46,458	21.2	6,321	43,608	21.7	
負債純資産合計		150,624	100.0	218,717	100.0	68,092	201,267	100.0	



(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			90,933	100.0	138,273	100.0	47,339	204,591	100.0	
II 売上原価			29,431	32.4	43,257	31.3	13,826	62,972	30.8	
売上総利益			61,502	67.6	95,015	68.7	33,512	141,618	69.2	
III 販売費及び一般管理費	※1		55,445	61.0	86,601	62.6	31,156	128,667	62.9	
営業利益			6,057	6.6	8,413	6.1	2,356	12,950	6.3	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		67		204			193			
2. 受取配当金		100		68			103			
3. 持分法による投資利益		—		475			—			
4. 賃貸料収入		304		480			560			
5. 有価証券評価益		75		—			465			
6. 為替差益		—		180			206			
7. その他		151	700	0.8	142	1,551	1.1	391	1,921	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		381		814			939			
2. 賃貸費用		221		429			476			
3. その他		107	709	0.8	167	1,411	1.0	260	1,676	0.8
経常利益			6,047	6.6	8,553	6.2	2,506	13,196	6.4	
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	677		6			1,263			
2. 投資有価証券売却益		—		11			79			
3. 賃貸契約解約違約金		118		59			212			
4. 匿名組合償還益		145		—			145			
5. その他		43	985	1.1	51	128	0.1	144	1,845	0.9
△857										
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	74		1			241			
2. 固定資産除却損	※4	585		526			921			
3. 賃貸物件解約損		27		34			51			
4. 減損損失	※5	49		48			326			
5. 在外子会社関連損失	※6	—		844			—			
6. 役員退職慰労金		—		352			—			
7. その他		166	903	1.0	200	2,007	1.5	365	1,906	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			6,128	6.7	6,674	4.8	545	13,135	6.4	
法人税、住民税及 び事業税		2,958		2,931			5,810			
法人税等調整額		190	3,148	3.4	8	2,939	2.1	170	5,980	2.9
△208										
少数株主利益			546	0.6	907	0.7	361	973	0.5	
中間(当期) 純利益			2,433	2.7	2,826	2.0	393	6,181	3.0	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日 残高 (百万円)	3,021	2,945	7,042	△34	12,975
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	7,068	7,066			14,135
剰余金の配当 (注)			△431		△431
役員賞与 (注)			△62		△62
中間純利益			2,433		2,433
自己株式の処分				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	7,068	7,066	1,939	△0	16,074
2006年9月30日 残高 (百万円)	10,089	10,012	8,981	△33	29,050

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日 残高 (百万円)	87	—	21	109	9,033	22,118
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						14,135
剰余金の配当 (注)						△431
役員賞与 (注)						△62
中間純利益						2,433
自己株式の処分						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△34	1,330	△0	1,295	648	1,944
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△34	1,330	△0	1,295	648	18,019
2006年9月30日 残高 (百万円)	53	1,330	21	1,404	9,682	40,137

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日 残高 (百万円)	10,089	10,012	12,136	△1,597	30,641
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△704		△704
中間純利益			2,826		2,826
自己株式の取得				△0	△0
持分変動に伴う剰余金の減少			△139		△139
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,983	△0	1,982
2007年9月30日 残高 (百万円)	10,089	10,012	14,119	△1,597	32,624

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日 残高 (百万円)	17	1,507	489	2,015	10,951	43,608
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△704
中間純利益						2,826
自己株式の取得						△0
持分変動に伴う剰余金の減少						△139
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	16	△354	462	124	742	867
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	16	△354	462	124	742	867
2007年9月30日 残高 (百万円)	34	1,153	952	2,139	11,694	46,458

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日 残高 (百万円)	3,021	2,945	7,042	△34	12,975
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,068	7,066			14,135
剰余金の配当 (注)			△431		△431
剰余金の配当			△593		△593
役員賞与 (注)			△61		△61
当期純利益			6,181		6,181
自己株式の取得				△1,563	△1,563
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	7,068	7,066	5,094	△1,563	17,666
2007年3月31日 残高 (百万円)	10,089	10,012	12,136	△1,597	30,641

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日 残高 (百万円)	87	—	21	109	9,033	22,118
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						14,135
剰余金の配当 (注)						△431
剰余金の配当						△593
役員賞与 (注)						△61
当期純利益						6,181
自己株式の取得						△1,563
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△69	1,507	467	1,905	1,918	3,823
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△69	1,507	467	1,905	1,918	21,490
2007年3月31日 残高 (百万円)	17	1,507	489	2,015	10,951	43,608

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,128	6,674	13,135
減価償却費		2,051	3,718	4,822
減損損失		49	48	326
のれん償却額		391	317	900
負ののれん償却額		—	△1	△3
貸倒引当金の増減額		△3	△15	△35
賞与引当金の増減額		107	63	169
退職給付引当金の増減額		14	△138	△41
役員退職慰労引当金の増減額		△58	△148	△56
受取利息及び受取配当金		△168	△272	△297
支払利息		381	814	939
有価証券評価損益		—	—	△465
投資有価証券評価損益		△75	—	—
投資有価証券売却損益		—	△10	△79
固定資産除売却損益		△45	486	△108
匿名組合償還益		△145	—	—
その他特別損益		61	36	183
その他営業外損益		7	—	—
売上債権の増減額		△468	△226	△195
たな卸資産の増減額		223	△204	821
仕入債務の増減額		958	1,771	△51
未払消費税等の増減額		△175	48	49
その他流動資産の増減額		△259	605	△3
その他固定資産の増減額		93	338	258
その他流動負債の増減額		710	505	1,469
その他固定負債の増減額		△79	338	△230
役員賞与の支払額		△69	—	△65
持分法投資損益		—	△475	—
為替差益		—	△139	△135
小計		9,629	14,133	21,304

		前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		166	339	245
利息の支払額		△390	△841	△915
法人税等の支払額		△4,134	△3,205	△6,712
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,271	10,425	13,921
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額		296	15	330
有形固定資産の取得による支出		△9,333	△12,654	△18,804
有形固定資産の売却による収入		2,691	1,324	3,967
無形固定資産の取得による支出		△225	△209	△501
無形固定資産の売却による支出		—	0	17
投資有価証券の取得による支出		△3,115	△752	△23,441
投資有価証券の売却による収入		0	21	124
匿名組合償還による収入		409	—	409
子会社株式の取得による支出		△27	△268	△5,392
現金等を対価とする子会社の合併による支出	※2	△11,049	—	△11,069
事業譲受による支出	※3	△5,876	—	△7,225
貸付による支出		—	△3,955	△109
貸付金の回収による収入		39	4,110	79
差入保証金の差入による支出		△1,390	△1,474	2,448
差入保証金の返戻による収入		356	939	779
長期前払家賃の支出		△1,448	△2,047	△3,182
保険積立金の積立による支出		△6	△2	△0
権利金による支出		△37	△87	△161
その他		△90	203	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,807	△14,835	△66,724

		前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		287	2,343	5,470
長期借入による収入		20,115	27,524	61,169
長期借入金の返済による支出		△11,904	△17,270	△25,413
自己株式取得による支出		—	△0	△1,563
連結子会社の自己株式の取得 による支出		—	△2	—
社債の償還による支出		—	—	△100
割賦債務の返済による支出		—	△42	△50
株式発行による収入		14,044	—	14,045
配当金の支払額		△430	△708	△1,022
少数株主への配当金の支払額		△126	△144	△260
その他		△114	△61	△135
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		21,870	11,638	52,139
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算 差額		230	43	34
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△1,434	7,272	△629
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		24,078	29,454	24,078
Ⅶ 新規連結会社の現金及び現金同 等物期首残高		6,005	—	6,005
Ⅷ 連結子会社による非連結子会社 の合併に伴う現金及び現金同等 物の増加額		—	60	—
Ⅸ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	28,649	36,787	29,454

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は23社で連結されております。</p> <p>主要な連結子会社の名称                      (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)日本ウエンディーズ、大和フーズ(株)、(株)GMフーズ、(株)麺工房、可口食餐飲管理(上海)有限公司、Zensho America Corporation、(株)なか卯、(株)グローバルウェア、(株)宝島、(株)エルトリートジャパン、(株)サンビシ、(株)トロナジャパン、Catalina Restaurant Group Inc.、他2社</p> <p>(株)トロナジャパン他1社は、当中間連結会計期間において新たに設立し、他1社は株式の取得により新たに子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)サンビシは、当中間連結会計期間において事業を譲受けし重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>Catalina Restaurant Group Inc. は、当中間連結会計期間において新規に設立した当社100%子会社と現金を対価として合併したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 子会社は30社で連結されております。</p> <p>主要な連結子会社の名称                      (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)日本ウエンディーズ、大和フーズ(株)、(株)GMフーズ、(株)麺工房、可口食餐飲管理(上海)有限公司、Zensho America Corporation、(株)なか卯、(株)グローバルウェア、(株)宝島、(株)エルトリートジャパン、(株)サンビシ、(株)トロナジャパン、Catalina Restaurant Group Inc.、(株)サンデーサン、(株)CS、(株)BS</p> <p>(株)CS他1社は、当中間連結会計期間において新たに設立し、他1社は株式の取得により新たに子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      該当する会社はありません。                      なお、2007年8月1日付で、(株)サンデーサンが、(株)サンデーサン・エンタープライズ及び(株)サンデーサントレーディングスを吸収合併しました。</p>	<p>(1) 子会社は27社で連結されております。</p> <p>連結子会社の名称                      (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)日本ウエンディーズ、大和フーズ(株)、(株)GMフーズ、(株)麺工房、可口食餐飲管理(上海)有限公司、Zensho America Corporation、(株)なか卯、(株)グローバルウェア、(株)宝島、(株)エルトリートジャパン、(株)サンビシ、Catalina Restaurant Group Inc.、(株)トロナジャパン、(株)サンデーサン 他5社</p> <p>(株)トロナジャパン他4社は、当連結会計年度において新たに設立し、(株)サンデーサン他1社は株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)サンビシは、当連結会計年度において事業を譲受けし重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>Catalina Restaurant Group Inc. は、当連結会計年度において新規に設立した当社100%子会社と現金を対価として合併したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)サンデーサン・エンタープライズ                      (株)サンデーサントレーディングス                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 該当する会社はありません。</p> <p>(2)持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 3社 主要な会社名 カップ・クリエイト(株) (株)あきんどスシロー</p> <p>(2)持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。 なお、2007年8月1日付で、(株)サンデーサンが、(株)サンデーサン・エンタープライズ及び(株)サンデーサントレーディングスを吸収合併しました。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 3社 主要な会社名 カップ・クリエイト(株) (株)あきんどスシロー カップ・クリエイト(株)他2社は、当連結会計年度において株式を取得し新たに関連会社となったため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等 (株)サンデーサン・エンタープライズ (株)サンデーサントレーディングス (持分法適用の範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は10社であり、次の通りであります。</p> <p>8月末日(中間決算日) (株)ココスジャパン、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)日本ウェンディーズ、(株)GMフーズ、(株)麺工房、(株)宝島、(株)エルトリートジャパン</p> <p>6月末日(中間決算日) 可口食餐飲管理(上海)有限公司、Catalina Restaurant Group Inc.</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は11社であり、次の通りであります。</p> <p>8月末日(中間決算日) (株)ココスジャパン、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)日本ウェンディーズ、(株)GMフーズ、(株)麺工房、(株)宝島、(株)エルトリートジャパン</p> <p>6月末日(中間決算日) 可口食餐飲管理(上海)有限公司 Zensho America Corporation. Catalina Restaurant Group Inc.</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は11社であり、次の通りであります。</p> <p>2月末日(決算日) (株)ココスジャパン、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)日本ウェンディーズ、(株)GMフーズ、(株)麺工房、(株)宝島、(株)エルトリートジャパン</p> <p>12月末日(決算日) 可口食餐飲管理(上海)有限公司 Zensho America Corporation. Catalina Restaurant Group Inc. Zensho America Corporation.については、当連結会計年度より決算日を3月末日から12月末日に変更しております。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>c) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ・・・時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品・・・最終仕入原価法</p> <p>製品・半製品・原材料 ・・・主として先入 先出法による原価法</p> <p>貯蔵品・・・最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a) _____</p> <p>b) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ・・・同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・・・主として最終仕入原価法</p> <p>製品・半製品・原材料 ・・・同左</p> <p>貯蔵品・・・主として最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a) _____</p> <p>b) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ・・・同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・・・同左</p> <p>製品・半製品・原材料 ・・・同左</p> <p>貯蔵品・・・同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定債 権については、個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき計上 しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当中間連結会計期間末にお ける退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上しており ます。 なお、会計基準変更時差異 (391百万円)については15年 による按分額を費用処理してお ります。 数理計算上の差異は、各連結 会計年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(3年)による定額法 により按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処 理することとしております。 なお、当社、(株)ビッグボーイ ジャパン以外の連結子会社の退 職給付債務の算定は、簡便法に よっております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、 法人税法の改正に伴い、当中間 連結会計期間より、2007年3月 31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した事業 年度の翌事業年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上し ております。 なお、この変更に伴う当中間 連結会計期間の損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当中間連結会計期間末にお ける退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上しており ます。 なお、会計基準変更時差異 (828百万円)については15年 による按分額を費用処理してお ります。 数理計算上の差異は、各連結 会計年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(3年~10年)による 定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理することとしておりま す。 なお、(株)ビッグボーイジャパ ン、(株)サンデーサン以外の連結 子会社及び当社の退職給付債務 の算定は、簡便法によっており ます。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上しておりま す。 なお、会計基準変更時差異 (828百万円)については15年 による按分額を費用処理してお ります。 数理計算上の差異は、各連結 会計年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(3年~10年)による 定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理することとしておりま す。 なお、(株)ビッグボーイジャパ ン、(株)サンデーサン以外の連結 子会社及び当社の退職給付債務 の算定は、簡便法によっており ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金                      (株)コスジャパン及び大和フーズ(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、旧役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、(株)コスジャパンは2006年5月に、大和フーズ(株)は2006年6月にそれぞれ役員退職慰労金制度を廃止しております。当中間連結会計期間末の引当計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金                      (株)サンデーサンは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する旧内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、同社は2007年7月に役員退職慰労金制度を廃止しております。当中間連結会計期間末の引当計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法                      同左</p>	<p>(追加情報)                      当社及び大和フーズ(株)は、2007年3月に退職給付制度について退職一時金制度を廃止し、前払退職金制度を導入するとともに、適格年金制度を廃止いたしました。</p> <p>当社は、退職一時金制度の廃止時点までにかかる退職金は退職時に支給することとしているため「実務対応報告第2号 退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2002年3月29日)に基づき、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前払退職金制度の導入後の前払退職金発生額については「未払費用」として計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金                      (株)コスジャパン及び大和フーズ(株)は、役員の退職慰労金支出に備えるため、旧役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、(株)コスジャパンは2006年5月に、大和フーズ(株)は2006年6月にそれぞれ役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度末の引当計上額は、現在の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。</p> <p>(株)サンデーサンは、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨オプション 外貨建買掛金 通貨スワップ 外貨建買掛金 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>(ト)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 「のれん」及び「負ののれん」の償却に関する事項 当社及び国内子会社の「のれん」及び「負ののれん」の償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。 米国子会社で発生した「のれん」は、米国会計基準に基づき償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 「のれん」及び「負ののれん」の償却に関する事項 当社及び国内子会社の「のれん」及び「負ののれん」の償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っております。 米国子会社で発生した[のれん]は、米国会計基準に基づき償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>従来、当社及び国内子会社の「のれん」及び「負ののれん」の償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っていましたが、当中間連結会計期間から、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>当社は、今後の業容拡大のために長期的な視野に立脚したM&amp;Aによる積極的な投資活動を展開する新たな経営の局面に入りました。これに伴い、投資の回収期間を見直したところ、その期間は投資対象である事業や子会社によって異なり、「のれん」が事業や子会社の経営の根幹である本業の成長に基づいて発生している場合には従来の償却年数である10年以上の長期にわたるものと考えられることから、20年以内の合理的な年数による定額法により償却することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ240百万円増加しております。</p>	
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来と比べて販売費及び一般管理費が62百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62百万円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は29,124百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,148百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これに伴い連結子会社㈱なか卯ののれんの償却方法を一括償却から均等償却に変更しております。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益は4百万円減少し、税金等調整前中間純利益は37百万円増加しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度において、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2005年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2005年12月27日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、連結子会社㈱なか卯ののれんの償却方法を一括償却から均等償却に変更しております。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益は8百万円減少し、税金等調整前当期純利益は33百万円増加しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金の会計処理)</p> <p>当中間連結会計期間から、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(2007年4月13日 日本公認会計士協会)を適用しております。</p> <p>これに伴い、当社は、従来、役員退職慰労金は支出時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間から2006年6月29日開催の定時株主総会等で決議された役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額を固定負債のその他(長期未払金)として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、特別損失の役員退職慰労金に352百万円計上し、税引前中間純利益が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>また、㈱コスジャパン及び大和フーズ㈱は、従来、㈱コスジャパンは2006年5月25日、大和フーズ㈱は2006年6月21日に、それぞれ開催された定時株主総会等で決議された役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額(当中間連結会計期間末残高2百万円)を役員退職慰労引当金としておりましたが、当中間連結会計期間から長期未払金とし、固定負債のその他に含めて表示しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)	前連結会計年度 (2007年3月31日)																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、47,007百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>91</td></tr> <tr><td>土地</td><td>724</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>59</td></tr> <tr><td>合計</td><td>875</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td><td>340百万円</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>340</td></tr> </table> <p>※3. 差入保証金60百万円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 保証金の流動化 3,079百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち1,549百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。 なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した保証金の未償還残高は、1,169百万円であります。</p> <p>6. 保証債務 ㈱ココスジャパンの従業員の金融機関からの借入金に対する保証 0百万円</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行27行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>26,468百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>9,053</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>17,415百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	0百万円	建物及び構築物	91	土地	724	差入保証金	59	合計	875	長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	340百万円	保証債務	0	合計	340	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,468百万円	借入実行残高	9,053	差引額	17,415百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、62,190百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>73</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,343</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>12,642</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>41</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,100</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>12,000百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td><td>2,174</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,174</td></tr> </table> <p>※3. 差入保証金60百万円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>※4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 19,565百万円</p> <p>※5. 保証金の流動化 3,079百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち1,549百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。 なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した保証金の未償還残高は、994百万円であります。</p> <p>6. 保証債務 _____</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行42行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>39,681百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>34,350</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>5,331百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	0百万円	建物及び構築物	73	土地	3,343	投資有価証券	12,642	差入保証金	41	合計	16,100	短期借入金	12,000百万円	長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	2,174	合計	14,174	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,681百万円	借入実行残高	34,350	差引額	5,331百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、63,253百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>76</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,602</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>12,642</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>47</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,369</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>12,060百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td><td>3,369</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,430</td></tr> </table> <p>※3. 差入保証金60百万円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 19,409百万円</p> <p>※5. 保証金の流動化 3,079百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち1,549百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。 なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した保証金の未償還残高は、1,034百万円であります。</p> <p>6. 保証債務 ㈱ココスジャパンの従業員の金融機関からの借入金に対する保証 0百万円</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行40行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>56,955百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>40,950</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>16,005百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	0百万円	建物及び構築物	76	土地	4,602	投資有価証券	12,642	差入保証金	47	合計	17,369	短期借入金	12,060百万円	長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	3,369	保証債務	0	合計	15,430	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	56,955百万円	借入実行残高	40,950	差引額	16,005百万円
現金及び預金	0百万円																																																																									
建物及び構築物	91																																																																									
土地	724																																																																									
差入保証金	59																																																																									
合計	875																																																																									
長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	340百万円																																																																									
保証債務	0																																																																									
合計	340																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,468百万円																																																																									
借入実行残高	9,053																																																																									
差引額	17,415百万円																																																																									
現金及び預金	0百万円																																																																									
建物及び構築物	73																																																																									
土地	3,343																																																																									
投資有価証券	12,642																																																																									
差入保証金	41																																																																									
合計	16,100																																																																									
短期借入金	12,000百万円																																																																									
長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	2,174																																																																									
合計	14,174																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,681百万円																																																																									
借入実行残高	34,350																																																																									
差引額	5,331百万円																																																																									
現金及び預金	0百万円																																																																									
建物及び構築物	76																																																																									
土地	4,602																																																																									
投資有価証券	12,642																																																																									
差入保証金	47																																																																									
合計	17,369																																																																									
短期借入金	12,060百万円																																																																									
長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	3,369																																																																									
保証債務	0																																																																									
合計	15,430																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	56,955百万円																																																																									
借入実行残高	40,950																																																																									
差引額	16,005百万円																																																																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>5,520百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>15,889</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,010</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>75</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,579</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>9,539</td></tr> </table>	給与手当	5,520百万円	雑給	15,889	賞与引当金繰入額	1,010	退職給付費用	75	減価償却費	1,579	地代家賃	9,539	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>13,503百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>22,002</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,092</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>114</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,019</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>13,868</td></tr> </table>	給与手当	13,503百万円	雑給	22,002	賞与引当金繰入額	1,092	退職給付費用	114	減価償却費	3,019	地代家賃	13,868	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>17,878百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>33,146</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,270</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>142</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,093</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>21,050</td></tr> </table>	給与手当	17,878百万円	雑給	33,146	賞与引当金繰入額	1,270	退職給付費用	142	減価償却費	4,093	地代家賃	21,050
給与手当	5,520百万円																																					
雑給	15,889																																					
賞与引当金繰入額	1,010																																					
退職給付費用	75																																					
減価償却費	1,579																																					
地代家賃	9,539																																					
給与手当	13,503百万円																																					
雑給	22,002																																					
賞与引当金繰入額	1,092																																					
退職給付費用	114																																					
減価償却費	3,019																																					
地代家賃	13,868																																					
給与手当	17,878百万円																																					
雑給	33,146																																					
賞与引当金繰入額	1,270																																					
退職給付費用	142																																					
減価償却費	4,093																																					
地代家賃	21,050																																					
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>269百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>407</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>677</td></tr> </table>	建物及び構築物	269百万円	土地	407	その他	0	計	677	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>6</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	土地	0	その他	0	計	6	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>693</td></tr> <tr><td>その他</td><td>320</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,263</td></tr> </table>	建物及び構築物	249百万円	土地	693	その他	320	計	1,263												
建物及び構築物	269百万円																																					
土地	407																																					
その他	0																																					
計	677																																					
建物及び構築物	4百万円																																					
土地	0																																					
その他	0																																					
計	6																																					
建物及び構築物	249百万円																																					
土地	693																																					
その他	320																																					
計	1,263																																					
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>74</td></tr> </table>	その他	74百万円	計	74	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	その他	0	計	1	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>45</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>241</td></tr> </table>	建物及び構築物	194百万円	土地	45	その他	1	計	241																		
その他	74百万円																																					
計	74																																					
建物及び構築物	1百万円																																					
その他	0																																					
計	1																																					
建物及び構築物	194百万円																																					
土地	45																																					
その他	1																																					
計	241																																					
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>518百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>58</td></tr> <tr><td>計</td><td>585</td></tr> </table>	建物及び構築物	518百万円	機械装置及び運搬具	9	その他	58	計	585	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>436百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>38</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>35</td></tr> <tr><td>計</td><td>526</td></tr> </table>	建物及び構築物	436百万円	機械装置及び運搬具	38	その他	15	撤去費用	35	計	526	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>753百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>51</td></tr> <tr><td>その他</td><td>107</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>921</td></tr> </table>	建物及び構築物	753百万円	機械装置及び運搬具	51	その他	107	撤去費用	8	計	921								
建物及び構築物	518百万円																																					
機械装置及び運搬具	9																																					
その他	58																																					
計	585																																					
建物及び構築物	436百万円																																					
機械装置及び運搬具	38																																					
その他	15																																					
撤去費用	35																																					
計	526																																					
建物及び構築物	753百万円																																					
機械装置及び運搬具	51																																					
その他	107																																					
撤去費用	8																																					
計	921																																					
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>直営店舗 3店舗他</td><td>建物他</td><td>49百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失49百万円(建物39百万円、その他10百万円)を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値(割引率2%~5%)と正味売却価額(路線価を合理的に調整した価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	用途	種類	金額	直営店舗 3店舗他	建物他	49百万円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>直営店舗 7店舗</td><td>建物他</td><td>48百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失 48百万円(建物 43百万円、その他4百万円)を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値(割引率2%~5%)と正味売却価額(路線価を合理的に調整した価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	用途	種類	金額	直営店舗 7店舗	建物他	48百万円	<p>※5. 減損損失</p> <p>以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>直営店舗 20店舗他</td><td>土地・ 建物他</td><td>326百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失 326百万円(土地 20百万円、建物 225百万円、その他 80百万円)を計上致しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値(割引率2%~5%)と正味売却価額(路線価を合理的に調整した価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	用途	種類	金額	直営店舗 20店舗他	土地・ 建物他	326百万円																		
用途	種類	金額																																				
直営店舗 3店舗他	建物他	49百万円																																				
用途	種類	金額																																				
直営店舗 7店舗	建物他	48百万円																																				
用途	種類	金額																																				
直営店舗 20店舗他	土地・ 建物他	326百万円																																				
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 在外子会社関連損失</p> <p>Catalina Restaurant Group Inc. の訴訟関連損失491百万円等であります。</p>	<p>※6. _____</p>																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	54,013	64,813	—	118,826
合計	54,013	64,813	—	118,826
自己株式				
普通株式 (注) 3	82	82	—	165
合計	82	82	—	165

(注) 1 2006年6月29日開催の取締役会決議により、2006年7月20日付で公募による新株式発行5,000千株を実施しております。

(注) 2 2006年6月29日開催の取締役会決議により、2006年7月26日付で第三者割当による新株式発行400千株を実施しております。

(注) 3 2006年6月29日開催の取締役会決議により、2006年8月1日付で株式分割 (1株につき2株の割合で分割) を実施しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月29日 定時株主総会	普通株式	431	8.0	2006年3月31日	2006年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年11月21日 取締役会	普通株式	593	利益剰余金	5.0	2006年9月30日	2006年12月5日

当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	118,826	—	—	118,826
合計	118,826	—	—	118,826
自己株式				
普通株式 (注)	1,344	0	—	1,344
合計	1,344	0	—	1,344

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月27日 定時株主総会	普通株式	704	6.0	2007年3月31日	2007年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年11月16日 取締役会	普通株式	704	利益剰余金	6.0	2007年9月30日	2007年12月10日

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	54,013	64,813	—	118,826
合計	54,013	64,813	—	118,826
自己株式				
普通株式 (注) 3, 4	82	1,261	—	1,344
合計	82	1,261	—	1,344

- (注) 1 2006年6月29日開催の取締役会決議により、2006年7月20日付で公募による新株式発行5,000千株を実施しております。
- (注) 2 2006年6月29日開催の取締役会決議により、2006年7月26日付で第三者割当による新株式発行400千株を実施しております。
- (注) 3 2006年6月29日開催の取締役会決議により、2006年8月1日付で株式分割 (1株につき2株の割合で分割) を実施しております。
- (注) 4 2006年11月22日開催の取締役会決議に基づき、2006年11月24日から2007年2月28日まで自己株式の市場買付を実施し、自己株式1,178千株を取得しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月29日 定時株主総会	普通株式	431	8.0	2006年3月31日	2006年6月30日
2006年11月21日 取締役会	普通株式	593	5.0	2006年9月30日	2006年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月27日 定時株主総会	普通株式	704	利益剰余金	6.0	2007年3月31日	2007年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>28,724百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△74</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>28,649</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,724百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△74	現金及び現金同等物	28,649	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>36,815百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△28</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>36,787</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,815百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△28	現金及び現金同等物	36,787	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>29,490百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△35</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>29,454</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,490百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35	現金及び現金同等物	29,454						
現金及び預金勘定	28,724百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△74																									
現金及び現金同等物	28,649																									
現金及び預金勘定	36,815百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△28																									
現金及び現金同等物	36,787																									
現金及び預金勘定	29,490百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35																									
現金及び現金同等物	29,454																									
<p>※2 現金等を対価とする合併により新たに増加した会社の資産及び負債の主な内訳 新規に設立した当社100%子会社と現金を対価として合併したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>Catalina Restaurant Group Inc.</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,277百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15,417</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△3,153</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△2,267</td> </tr> <tr> <td>合併の対価</td> <td>11,818</td> </tr> </table> <p>Catalina Restaurant Group Inc. の現金及び現金同等物 769</p> <p>差引：現金等を対価とする子会社の合併による支出 11,049</p>	流動資産	1,277百万円	固定資産	15,417	のれん	544	流動負債	△3,153	固定負債	△2,267	合併の対価	11,818	<p>※2</p>	<p>※2 現金等を対価とする合併により新たに増加した会社の資産及び負債の主な内訳 新規に設立した当社100%子会社と現金を対価として合併したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>Catalina Restaurant Group Inc.</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,277百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15,417</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△3,153</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△2,267</td> </tr> <tr> <td>合併の対価</td> <td>11,838</td> </tr> </table> <p>Catalina Restaurant Group Inc. の現金及び現金同等物 769</p> <p>差引：現金等を対価とする子会社の合併による支出 11,069</p>	流動資産	1,277百万円	固定資産	15,417	のれん	564	流動負債	△3,153	固定負債	△2,267	合併の対価	11,838
流動資産	1,277百万円																									
固定資産	15,417																									
のれん	544																									
流動負債	△3,153																									
固定負債	△2,267																									
合併の対価	11,818																									
流動資産	1,277百万円																									
固定資産	15,417																									
のれん	564																									
流動負債	△3,153																									
固定負債	△2,267																									
合併の対価	11,838																									
<p>※3 事業譲受により増加した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の対価と事業譲受による支出との関係は次の通りであります。</p> <p>(株)サンビシ他1社</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,185百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,010</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,597</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△373</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の対価</td> <td>7,225</td> </tr> <tr> <td>未払額</td> <td>△1,348</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td>5,876</td> </tr> </table>	流動資産	3,185百万円	固定資産	6,010	流動負債	△1,597	固定負債	△373	事業譲受の対価	7,225	未払額	△1,348	差引：事業譲受による支出	5,876	<p>※3</p>	<p>※3 事業譲受により増加した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の対価と事業譲受による支出との関係は次の通りであります。</p> <p>(株)サンビシ他1社</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,185百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,010</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,597</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△373</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の対価</td> <td>7,225</td> </tr> </table>	流動資産	3,185百万円	固定資産	6,010	流動負債	△1,597	固定負債	△373	事業譲受の対価	7,225
流動資産	3,185百万円																									
固定資産	6,010																									
流動負債	△1,597																									
固定負債	△373																									
事業譲受の対価	7,225																									
未払額	△1,348																									
差引：事業譲受による支出	5,876																									
流動資産	3,185百万円																									
固定資産	6,010																									
流動負債	△1,597																									
固定負債	△373																									
事業譲受の対価	7,225																									

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)

外食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)

外食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	120,742	17,490	40	138,273		138,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	120,742	17,490	40	138,273	—	138,273
営業費用	112,760	16,981	100	129,842	17	129,859
営業利益	7,981	509	△60	8,431	△17	8,413

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17百万円であり、その主なものは、当社の海外管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	188,219	16,352	19	204,591		204,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	332	—	—	332	△332	—
計	188,552	16,352	19	204,924	△332	204,591
営業費用	175,460	16,203	149	191,811	△170	191,640
営業利益	13,091	149	△128	13,112	△162	12,950
II 資産	157,382	20,398	263	178,044	23,222	201,267

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は62百万円であり、その主なものは、当社の海外管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,555百万円であり、その主なものは当社での現金及び投資有価証券に係る資産であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)

	北米	その他地域	計
I 海外売上高 (百万円)	17,490	40	17,531
II 連結売上高 (百万円)	—	—	138,273
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.6	0.0	12.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)					前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
機械及び装置	1,201	686	38	475	機械及び装置	1,607	913	-	694	機械及び装置	1,810	925	-	884
工具器具備品	9,366	3,107	185	6,073	工具器具備品	13,620	5,104	455	8,060	工具器具備品	12,906	5,008	754	7,142
その他	3,023	526	2	2,494	その他	3,620	771	-	2,849	その他	2,923	514	-	2,408
合計	13,592	4,320	226	9,044	合計	18,849	6,789	455	11,604	合計	17,639	6,448	754	10,436
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,218百万円 1年超 7,244百万円 合計 9,462百万円 リース資産減損勘定の残高 202百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,095百万円 1年超 9,143百万円 合計 12,239百万円 リース資産減損勘定の残高 615百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,918百万円 1年超 8,462百万円 合計 11,380百万円 リース資産減損勘定の残高 740百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,224百万円 リース資産減損勘定の取崩額 26百万円 減価償却費相当額 1,078百万円 支払利息相当額 170百万円 減損損失 1百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,857百万円 リース資産減損勘定の取崩額 124百万円 減価償却費相当額 1,517百万円 支払利息相当額 287百万円 減損損失 0百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,725百万円 リース資産減損勘定の取崩額 46百万円 減価償却費相当額 2,324百万円 支払利息相当額 382百万円 減損損失 12百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	15	15	—
合計	15	15	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	437	552	115
(2) その他	22	44	21
合計	460	597	136

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	79	

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	15	15	—
合計	15	15	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,683	5,726	43
合計	5,683	5,726	43

3. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	298	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (2007年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,030	5,046	15
合計	5,030	5,046	15

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度末 (2007年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	198	

(開示の省略)

デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)					
1株当たり純資産額 256.66円	1株当たり純資産額 295.91円	1株当たり純資産額 277.97円					
1株当たり中間純利益金額 21.70円	1株当たり中間純利益金額 24.06円	1株当たり当期純利益金額 53.71円					
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、2005年11月18日付及び2006年8月1日付でそれぞれ株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり情報につきましては、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 101.97円</td> <td>1株当たり純資産額 120.74円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 8.16円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 28.46円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 101.97円	1株当たり純資産額 120.74円	1株当たり 中間純利益金額 8.16円	1株当たり 当期純利益金額 28.46円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、2006年8月1日付で株式分割(1株を2株の割合)を実施しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 120.74円 1株当たり当期純利益金額 28.46円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度						
1株当たり純資産額 101.97円	1株当たり純資産額 120.74円						
1株当たり 中間純利益金額 8.16円	1株当たり 当期純利益金額 28.46円						

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,433	2,826	6,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,433	2,826	6,181
期中平均株式数(株)	112,142,443	117,481,675	115,090,697

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>当社は2006年11月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>その概要は次の通りであります。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上を図るとともに、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 200万株を上限とする (発行済株式総数に対する割合1.7%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,268百万円を上限とする</p> <p>(4) 株式の取得期間 2006年11月24日より2007年2月28日まで ※2006年11月30日現在 77,000株取得 (受渡日ベース)</p>		

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (2006年9月30日)		当中間会計期間末 (2007年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (2007年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	19,440		27,310			19,010		
2. 売掛金	2,175		3,589			2,675		
3. たな卸資産	448		504			470		
4. デリバティブ債権	2,248		2,182			2,640		
5. その他	13,786		12,540			9,934		
流動資産合計		38,100		46,128	29.6	8,027	34,731	24.6
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	8,215		10,838			9,277		
(2) 構築物	1,787		2,594			2,155		
(3) 土地	2,557		2,557			2,557		
(4) その他	2,999		4,924			3,729		
計	15,559		20,914		5,355	17,719		
2. 無形固定資産	341		450		109	431		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	282		5,413			4,545		
(2) 関係会社株式	30,450		55,468			55,168		
(3) 差入保証金	5,029		6,477			5,880		
(4) 長期前払家賃	5,225		6,658			5,971		
(5) 関係会社長期貸付金	11,953		13,778			15,371		
(6) 繰延税金資産	547		436			342		
(7) その他	969		1,176			1,100		
貸倒引当金	—		△937			—		
計	54,458		88,473		34,015	88,381		
固定資産合計		70,359		109,838	70.4	39,479	106,533	75.3
III 繰延資産								
1. 株式交付費	83		52			67		
繰延資産合計		83		52	0.0	△30	67	0.1
資産合計		108,542	100.0	156,019	100.0	47,476	141,331	100.0

区分	前中間会計期間末 (2006年9月30日)		当中間会計期間末 (2007年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (2007年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	3,094		4,793			3,871		
2. 短期借入金	17,213		34,784			28,381		
3. 一年以内返済予定の長期 借入金	18,123		22,769			19,236		
4. 一年以内償還予定の社債	100		100			100		
5. 未払法人税等	1,450		1,230			1,246		
6. 賞与引当金	335		370			341		
7. 繰延税金負債	603		558			737		
8. その他	2,846		3,774			3,860		
流動負債合計		43,767		68,382	43.8	24,615	57,775	40.9
II 固定負債								
1. 社債	100		—			—		
2. 長期借入金	34,621		56,137			53,442		
3. 退職給付引当金	154		95			128		
4. デリバティブ債務	19		110			58		
5. その他	793		1,929			1,201		
固定負債合計		35,689		58,272	37.4	22,583	54,831	38.8
負債合計		79,456		126,654	81.2	47,198	112,606	79.7
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		10,089		10,089	6.5	—	10,089	7.1
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	10,012		10,012			10,012		
資本剰余金合計		10,012		10,012	6.4	—	10,012	7.1
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	80		80			80		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金	3,000		3,000			3,000		
繰越利益剰余金	4,616		6,512			5,614		
利益剰余金合計		7,696		9,592	6.1	1,896	8,695	6.1
4 自己株式	△33	△0.0	△1,597	△1.0	△1,563	△1,597	△1.1	
株主資本合計		27,764		28,097	18.0	332	27,199	19.2
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	△4	△0.0	33	0.0	38	△11	△0.0	
2 繰延ヘッジ損益	1,326	1.2	1,233	0.8	△93	1,536	1.1	
評価・換算差額等合計		1,321		1,266	0.8	△54	1,525	1.1
純資産合計		29,086		29,364	18.8	277	28,725	20.3
負債純資産合計		108,542		156,019	100.0	47,476	141,331	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		39,554	100.0		52,381	100.0	12,826		83,934	100.0
II 売上原価		18,950	47.9		27,419	52.3	8,468		40,301	48.0
売上総利益		20,603	52.1		24,961	47.7	4,357		43,632	52.0
III 販売費及び一般管理費		17,287	43.7		21,239	40.6	3,952		36,205	43.1
営業利益		3,315	8.4		3,721	7.1	405		7,426	8.9
IV 営業外収益		814	2.1		1,688	3.2	873		2,358	2.8
V 営業外費用		653	1.7		1,213	2.3	559		1,588	1.9
経常利益		3,476	8.8		4,196	8.0	719		8,196	9.8
VI 特別利益		26	0.0		—	0.0	△26		34	0.0
VII 特別損失		245	0.6		1,445	2.7	1,199		2,137	2.5
税引前中間 (当期) 純利益		3,257	8.2		2,750	5.3	△506		6,093	7.3
法人税、住民税及び 事業税	1,401			1,245				2,446		
法人税等調整額	9	1,411	3.5	△97	1,148	2.2	△262	209	2,655	3.2
中間 (当期) 純利益		1,845	4.7		1,602	3.1	△243		3,437	4.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2006年3月31日 残高 (百万円)	3,021	2,945	2,945	80	3,000	3,253	6,334	△33	12,267
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	7,068	7,066	7,066						14,135
剰余金の配当 (注)						△431	△431		△431
役員賞与 (注)						△52	△52		△52
中間純利益						1,845	1,845		1,845
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)									—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	7,068	7,066	7,066	—	—	1,362	1,362	—	15,497
2006年9月30日 残高 (百万円)	10,089	10,012	10,012	80	3,000	4,616	7,696	△33	27,764

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日 残高 (百万円)	13	—	13	12,281
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				14,135
剰余金の配当 (注)				△431
役員賞与 (注)				△52
中間純利益				1,845
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△18	1,326	1,308	1,308
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△18	1,326	1,308	16,805
2006年9月30日 残高 (百万円)	△4	1,326	1,321	29,086

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間会計期間 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2007年3月31日 残高 (百万円)	10,089	10,012	10,012	80	3,000	5,614	8,695	△1,597	27,199
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△704	△704		△704
中間純利益						1,602	1,602		1,602
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)									-
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	-	897	897	△0	897
2007年9月30日 残高 (百万円)	10,089	10,012	10,012	80	3,000	6,512	9,592	△1,597	28,097

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日 残高 (百万円)	△11	1,536	1,525	28,725
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△704
中間純利益				1,602
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	44	△303	△258	△258
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	44	△303	△258	639
2007年9月30日 残高 (百万円)	33	1,233	1,266	29,364

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2006年3月31日 残高 (百万円)	3,021	2,945	2,945	80	3,000	3,253	6,334	△33	12,267
事業年度中の変動額									
新株の発行	7,068	7,066	7,066						14,135
剰余金の配当 (注)						△431	△431		△431
剰余金の配当						△593	△593		△593
役員賞与 (注)						△52	△52		△52
当期純利益						3,437	3,437		3,437
自己株式の取得								△1,563	△1,563
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)									—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	7,068	7,066	7,066	—	—	2,361	2,361	△1,563	14,932
2007年3月31日 残高 (百万円)	10,089	10,012	10,012	80	3,000	5,614	8,695	△1,597	27,199

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日 残高 (百万円)	13	—	13	12,281
事業年度中の変動額				
新株の発行				14,135
剰余金の配当 (注)				△431
剰余金の配当				△593
役員賞与 (注)				△52
当期純利益				3,437
自己株式の取得				△1,563
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)	△25	1,536	1,511	1,511
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△25	1,536	1,511	16,444
2007年3月31日 残高 (百万円)	△11	1,536	1,525	28,725

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。